

ゴーイング・グローバル
多国間協力のための日豪両国の新たなアジェンダ

Malcolm Cook および Andrew Shearer 著

要約:

過去 50 年間に渡り、日豪関係は双方ともに主として二国間及び地域の利益のために評価されてきた。双方向の経済的関係がそれぞれの国の繁栄と発展にとっての礎石であって来た一方、密接な外交上の協力関係と米国との相補的同盟関係がアジア太平洋をひとつの地域としてとらえる概念を支えている。その一方で両国間共通の多国間の利益や協力関係にはこれまであまり注目されていない。本論文は、両国の重要かつ実り多きパートナーシップにいつそうの厚みを与えるような日豪の多国間協力を強化する方法につき考察を行う。

日豪両政府は、共に自らを域外にも利益を有する国際的に重要なプレーヤーであると見なしている。両国の現政権の国際政策は、多国間外交と国際連合を重視する立場を取る。このシナジー効果は日豪両国を親密化させることにはなったが、同時に両国にとって新たな課題を生み出すこととなったグローバリゼーションの過程により補強されている。中国の台頭により浮き彫りにされるように、アジア太平洋地域は、この現在のグローバリゼーションの波によって最も顕著に形成されてきた地域である。この変容の過程は、地域の問題と世界全体の問題の境界線を崩壊させ、同地域の勢力の均衡を乱している。

グローバリゼーションは、気候変動、核兵器の拡散、遠隔の国での自然災害等、緊迫した内容の様々な新たな課題に迅速に対応することを国家政府に要求している。同時に新たな大国と影響力を持つ非国家実体の出現により、勢力は世界全域に渡り分散しつつある。この勢力分散は、多国間協力の必要性を高めるとともに、同時にそれを困難にもしている。

残念ながら従来 of 多国間主義に基づく国際連合は、この状況に適応しておらず、多国間の緊迫した問題という急速に拡大する課題に効果的に対処できないことが少なくない。これに対応すべく、国家政府は従来 of 多国間主義の枠外で、問題に特化した少数の参加国による制度化の希薄な「ミニラテラルグループ」を形成した。日豪両国はこうしたグループの参加国であり、その例としては、国際金融アーキテクチャーについての G20 や拡散に対する安全保障構想、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ (APP) 等が挙げられる。

米国は今でも国際社会の無比のリーダーであり、いかなる実効的な国際協力にとっても必須の存在であるとともに、日豪両国にとっては最重要なパートナーである。オバマ新政権は米国の国際政策における従来 of 多国間主義と国際連合の重要性を強調しているものの、ブッシュ政権時にその多くが形成さ

れたより新たなミニラテラルグループの形成に対する態度は、未だ明確に示されていない。

新たなアジェンダ

こうした複雑で不確実な国際情勢を両国政府が航行できるように、本論文は、次の二点を下にして形成されるより強力な日豪の多国間協力へのアジェンダを提示する。

- 米国のグローバルリーダーシップへの協力
- 戦後以来の多国間主義の改革

これら二つのゴールを追求するにあたり、「気候変動とエネルギー安全保障」「核不拡散」「政府開発援助」の国際政策の三分野がより親密な日豪の協力関係に特に適している。

これら二つの原則と三つの政策分野を念頭に、この新たなアジェンダは六つの実行可能な具体的勧告を提示する。

- 地域から世界的レベルへの金融市場の統合につき、G-20 を強化し、日豪協力関係を拡大する。
- 京都議定書の後継となる枠組みに関する WTO や UNFCCC の交渉等の多国間機関にてコーカスとして活動するために、APEC と東アジア首脳会議をさらに活用する。
- カンボジア、東チモール、イラクで成果を収めた日豪協力を基盤として、アフガニスタンとパキスタンの安定化に向けての貢献の拡大と調整を行う。
- 核不拡散と核軍縮についての合同委員会での協力を含め民間核燃料サイクルについての地域における多国間化を促進する。
- オバマ新政権に、前米国政権時に設立された気候変動とエネルギー安全保障についてのクリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップのミニラテラルグループ形成を支援するよう働きかける。
- 南太平洋とアフリカにおける豪州と日本の援助計画の一層の調整を進める。